

平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社アップガレージ
コード番号 3311

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.upgarage.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役コーポレート・ビジネス部長
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日
配当支払開始予定日 -
単元株制度採用の有無 無

氏名 石田 誠
氏名 三井 衛 TEL 042(799)5577
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	3,704	(9.9)	69	(61.0)	53	(62.2)
16 年 3 月期	3,372	(34.7)	178	(114.8)	142	(89.9)

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	22	(68.6)	1,326 49	1,297 78	3.1	3.0	1.5
16 年 3 月期	70	(91.7)	9,477 25	9,451 98	13.1	9.2	4.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
期中平均株式数 17 年 3 月期 16,800 株 16 年 3 月期 7,479 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
17 年 3 月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円	%	%
16 年 3 月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00			

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,678	725	43.2	43,165 39
16 年 3 月期	1,892	702	37.1	83,677 78

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 16,800 株 16 年 3 月期 8,400 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 株 16 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	71	108	213	361
16 年 3 月期	2	138	497	611

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,849	24	0	0 00		
通 期	3,817	69	23	0 00	0 00	0 00

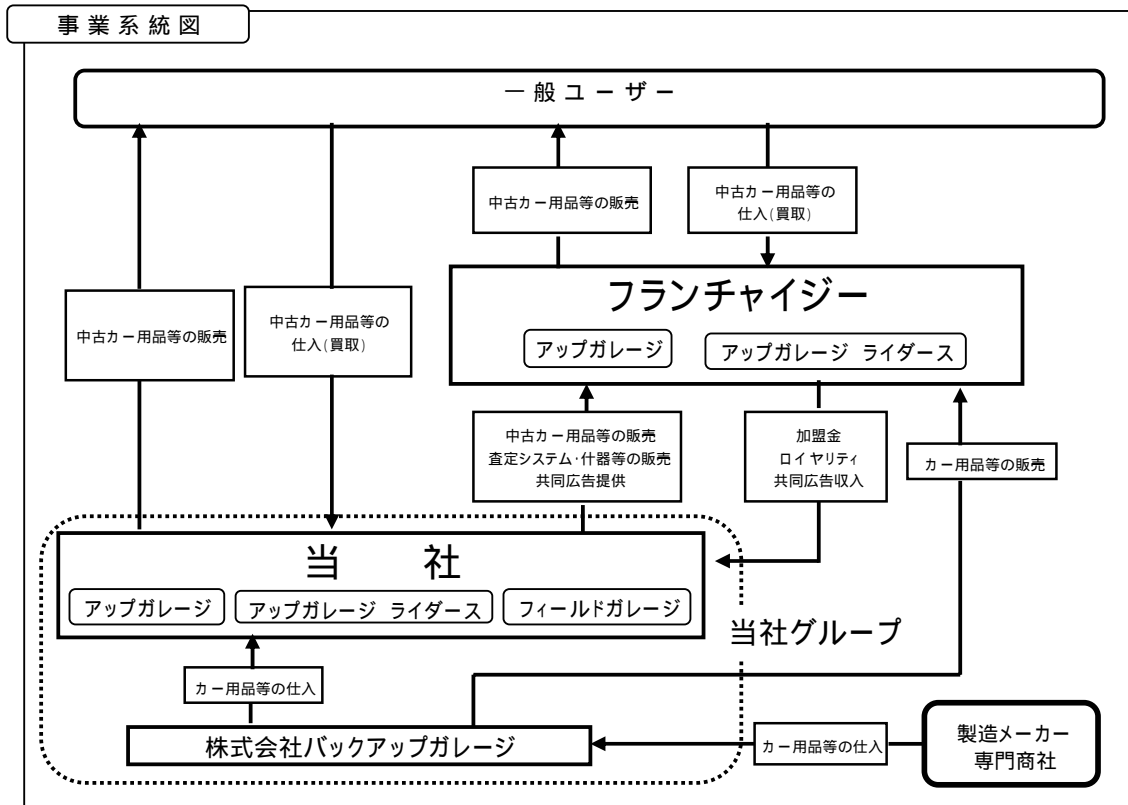
(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 1,369 円 4 銭

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは自社直営及びフランチャイズにて、中古カー用品の買取・販売を行う「アップガレージ」、中古バイク及び中古バイク用品の買取・販売を行う「アップガレージ ライダース」並びに中古スポーツ用品及びアウトドア用品の買取・販売を行う「フィールドガレージ」を営業展開しております。当社が取り扱う中古カー用品及び中古バイク用品については、主としてアフターパーツと呼ばれる自動車・バイク本体が販売された後にユーザーが専門店等で購入する自動車用品・バイク用品を対象としております。

なお、当期において、ユニフォーム等の店舗用消耗品、カー用品・バイク用品の卸販売を行う子会社として株式会社バックアップガレージを設立いたしました。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、中古カー用品市場という従来確立していなかった事業分野を開拓し今日に至っております。今後も引き続き当社が確立した中古カー用品市場において圧倒的なシェアを確保すべく積極的に事業展開を行ってまいります。また同時に収益性の確保も行ってまいります。

具体的には、未出店の地域において積極的に出店し売上の向上を図り、既存店については増床やサービスメニューの充実により、収益性の向上を図ります。

また今後は中古カー用品の買取・販売を通じて得たノウハウを活用し、カー用品業界に限

ることなくリユース・リサイクル業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指しております。具体的には当期に中古スポーツ用品及びアウトドア用品専門店として「フィールドガレージ」を出店いたしました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と中古カー用品並びに当社が進出したリユース・リサイクル市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題と位置づけております。当面は今後の順調な事業展開の素地を築くため内部留保を充実させ、企業成長と経営基盤の安定を図る所存であります。

なお、今後は株主への利益還元としての利益配当を各期の経営成績を勘案しつつ適宜行うことを検討しております。

また、当社では、役員及び従業員のモチベーション向上を目的に、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。

投資金額を勘案し、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割を行いました。今後とも株式投資単位の引き下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、成長性と収益性を重要な経営上の課題としております。当社が主に属している中古カー用品業界は現在なお、成長中であります。このような成長中の市場において当社では、売上高、経常利益ともに前年比20%増を目標として成長性と収益性を向上させる所存です。この実現のために、事業部門、店舗単位での売上高および利益率の向上を進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成17年3月31日現在、日本全国に「アップガレージ」「アップガレージライダーズ」並びに「フィールドガレージ」を合計73店出店しております。出店にあたっては出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図っていきたいと考えております。しかしながら、成長途上にある中古カー用品業界においてはブランドの周知によるシェアの確保が重要であり、出店の余地があれば積極的に出店を行います。具体的な年間出店目標は直営店6店(うちライダーズ店2店)、フランチャイズ店15店(うちライダーズ10店)を想定しております。さらに既存店舗につきましては、増床並びにサービスメニューの充実などにより、営業効率を向上させてまいります。また同時に中古スポーツ用品及びアウトドア用品の取扱の開始など

ユース・リサイクル業界としての多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針です。

さらには今後需要増加が見込まれる東南アジア等海外への進出につきましても早期の実現を図るべく準備を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済見通しは、景気回復の基調にはあるものの、依然として予断を許さないような状況にあり、経営環境は引き続き厳しいことが推測されます。また、当社を取り巻く環境としては、厳しい雇用環境や所得の減少などによる生活不安を背景に、個人消費の勢いは依然として厳しく、今後とも経営環境は予断を許さない状況にあると言えます。

一方で、中古カー用品市場の成長、地価下落による出店用地の確保が容易になっていることなどから、同業他社の出店意欲は旺盛なものがあり、また異業種からの新規参入者も含め、競争環境は今後さらに激化していくものと考えております。さらにはインターネットを介した個人間売買も活発となり販売・仕入の価格面にも厳しい影響を与えることが予想されます。当社といたしましては、当社ブランドを広く認知させて集客力を上げ、既存店舗の収益性を向上させて高成長・高収益な店舗運営体制とすることが最大の課題であると考えております。そのため、サービスメニューの充実などによる既存店舗の活性化、広告宣伝の充実による幅広い顧客層の取り込みやインターネット上での販売強化などによる販路の拡充、商材の拡大など新たな事業分野への進出等により事業基盤の拡大・強化に積極的に取り組んでまいります。また必要に応じて不採算店の閉店を行って全社収益力の向上に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

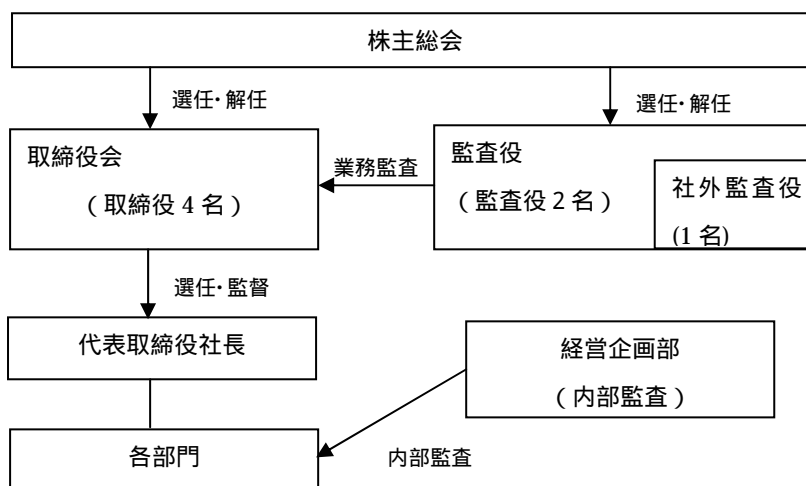
コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社においてコーポレートガバナンスの充実は長期的に企業価値の増大につながると考えており、健全で透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実に図っていく所存であります。

具体的な実施状況

実施状況につきましては、取締役会を定時で毎月1回開催し、緊急性がある場合には、臨時で開催しております。取締役会には監査役2名も出席しております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査、会計監査人との連携も行われており、取締役の業務執行全般に亘り、監視する体制を整えております。なお、当社では社外監査役を1名選任しておりますが、社外監査役と当社との利害関係はありません。



(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、主に中国経済の好調を受け、企業収益が改善し、民間設備投資の増加、株式市況の安定などから景気回復の基調にはありますが、異常気象や地震による自然災害、所得の伸び悩みから個人の消費意欲は慎重かつ低調なままとなっております。

このような状況のなかでも当社の属する中古カー用品業界は現在もなお、市場の拡大が続いております。当社では前期に引き続き積極的な店舗展開を行い、平成16年4月以降「アップガレージ」直営店を4店（内1店はフランチャイズ店からの転換）出店し、1店を閉店しております。またフランチャイズ店では当期において「アップガレージ」6店（内1店は直営店からの転換）の出店がありました。これらにより当期末の店舗数は「アップガレージ」64店（内フランチャイズ47店）、「アップガレージ ライダース」8店（内フランチャイズ6店）並びに「フィールドガレージ」1店となっております。

当社業績は厳しい社会情勢の中でも順調に推移し、また新規直営店の開店が寄与した結果、売上高は3,704,486千円（前年同期比9.9%増）となりました。しかしながら利益面では競争の激化により、販売価格低下、仕入（買取）コストの上昇による売上総利益率の低下、新規店出店費用の増加と本部機能強化のための経費の増大により、経常利益53,766千円（前年同期比62.2%減）となり、また、直営店舗の売却により特別利益の計上がありました。不採算店閉店による特別損失の計上を行ったことから当期純利益22,285千円（前年同期比68.6%減）となりました。

事業別概況は次のとおりであります。

（直営事業）

直営事業では、平成16年4月以降に開店した店舗が当期に通期営業となったこと、また当期の新規出店の効果により売上高は3,175,575千円（前年同期比9.3%増）となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業では、出店数の増加によりロイヤリティ収入が198,878千円（前年同期比14.7%増）となり、またロイヤリティ以外の収入も330,032千円（前期比12.6%増）となりました。これにより、フランチャイズ事業の売上高は528,911千円（前期比13.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新規出店に伴う投資活動による支出と長期借入金の返済により、前期末に比べ249,781千円減少し、当期末の資金は361,259千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果得られた増加資金は71,883千円であります。これは、店舗の譲渡益20,600千円の発生、売上債権の増加23,843千円による資金の減少がありましたが、たな卸資産の減少15,411千円、税引前当期純利益52,226千円及び減価償却費73,563千円が増加の要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果支出した資金は 108,449 千円であります。この投資活動のための資金の使途は主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出 105,913 千円及び新規の不動産賃貸借契約締結に伴う敷金及び保証金の支出 31,649 千円、さらには子会社株式の取得 20,000 千円によるものであります。また、直営店舗譲渡による 78,294 千円の収入がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果減少した資金は 213,215 千円であります。この減少の主な原因は、長期借入金の返済 339,104 千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)		31.0	27.1	37.1	39.0	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)				323.2	162.2	133.1
債務償還年数 (年)				355.8	81.1	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ				0.15	1.05	3.70

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

* 時価ベースの自己資本比率：時価総額 / 総資産

* 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 当社は、平成 16 年 3 月 3 日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、平成 15 年 3 月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 次期の見通し

次期のがわ国経済は、景気回復の基調にあるとはいえ、原油価格の高騰などによるインフレへの警戒感も心配されており、依然として予断を許さないような状況にあり、経営環境は引き続き厳しいものと思われまます。

このような環境下において、当社は平成 17 年 4 月以降も新規出店を積極的に行ってまいります。直営店では「アップガレージ」4 店の新規出店を予定しております。またフランチャイズ店につきましては「アップガレージ」5 店、「アップガレージ ライダース」10 店の出店を見込んでおります。これにより直営店の売上高は 3,373 百万円（前期比 6.2%増）またフランチャイズ事業での売上高は 443 百万円（前期比 16.1%減）をそれぞれ見込んでおります。

さらに収益力向上のため、不採算店につきましては順次閉店することを予定しております。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高 3,817 百万円、経常利益 69 百万円、当期純利益 23 百万円を予想しております。

【業績予想に関する留意事項】

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

4. 事業の概況に関する特別記載事項

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の内容について

店舗展開について

当社で展開している「アップガレージ」の店舗は、原則として郊外のロードサイド型で、平均的な店舗の規模は、売場面積約 150 坪、駐車台数 25 台前後であります。また、「アップガレージ ライダース」の店舗は売場面積約 50 坪、駐車台数 10 台前後であります。いずれも敷地、建物は、主として賃借物件となっております。現状では直営店、フランチャイズ店ともに全国各地に出店余地が充分にあります。競合店の出現により競争が激化した場合や不動産価格の高騰に伴う賃料の高騰などが発生した場合、今後の当社の出店が円滑に行われず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また出店は、好立地の居抜き物件（今まで物件を借りていたテナントが店を閉める際に、内装や店内設備をそのままの状態にし、造作が付帯している物件）への出店を中心としていることから、このような物件の減少が、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では今後の事業拡大を目的として中古スポーツ用品及びアウトドア用品を取扱う「フィールドガレージ」を展開しておりますが、従来手がけていなかった事業分野となりますので、当初見込みの収益を上げられない可能性があります。

販売体制について

当社は、直営の他、フランチャイズ展開を図っており、平成 17 年 3 月 31 日現在における直営店、及びフランチャイズ店の店舗数は以下のとおりであります。

	直営店	フランチャイズ店	合計
アップガレージ (中古カー用品・中古バイク用品)	17 店舗	47 店舗	64 店舗
アップガレージ ライダース (中古バイク・中古バイク用品)	2 店舗	6 店舗	8 店舗
フィールドガレージ (中古スポーツ・アウトドア用品)	1 店舗		1 店舗

イ フランチャイズシステムの運営について

フランチャイズ本部として、フランチャイジー（加盟店経営者）に対して店舗運営ノウハウを提供し、統一的な店舗運営を行っておりますが、本部の指導に従わないフランチャイジーが存在した場合、当社ブランドイメージを損なうことなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 当社によるフランチャイジーへの債務保証について

当社は、フランチャイズ店の積極展開を図るため、フランチャイズ店を開店するフランチャイジーが資金調達を行うに際し、当社が債務保証を行う場合があります。(平成17年3月31日現在、当社によるフランチャイジーへの債務保証残高は23,400千円(1店)となっております)フランチャイジーの資金調達先への借入返済が滞った場合、当社は、店舗の財産を引き継いだ上、引き続き営業することが可能ですが、この場合、店舗財産の引継ぎに関して発生する費用により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規参入の可能性について

当社の事業領域である中古カー用品の市場規模は、株式会社矢野経済研究所の調査によると平成14年度約555億円であり、前年度比23.0%増となっております。新品の自動車用品市場に比べて、同市場に係る業界は、十分に確立されておられません。このため、現状では競合他店も主に新品の自動車用品販売専門業者からの参入にとどまっており、競合は厳しい状態にはありません。今後、中古カー用品市場に、資金力、ブランド力を有する小売業者等が新たに参入してきた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業である中古カー用品市場における主な競合他店は平成17年3月31日現在、次のとおりであります。

「オートレット」(株式会社コックピットのオーナー有志により設立)	30店
「セコハン市場」(株式会社オートバックスセブンの一部門)	26店
「パーツオフ」(株式会社ドライバーズスタンドの一部門)	8店

(2) 業界の歴史が浅いことについて

当社が属する中古カー用品業界は、業界としての認知度が高いとは言えず、未成熟な状況にあります。このような状況から同業他社の財務数値や業界統計数値に関する十分な数値が得られる状況がなく、当社が今後、継続的に利益を計上し得るかを予想する判断材料が充分にあるとは言えない面があります。

当社は平成11年4月に設立した社歴が浅い会社であります。そのため、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、店舗数の急激な増加、フランチャイズ事業での取り組みやそれに伴う売上構成の変動等により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社の業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

(3) 組織について

小規模組織について

平成17年3月31日における当社組織は、取締役4名、監査役2名、従業員74名及び臨時従業員39名と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。今後の事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合、組織効率が低下し、業務に支障をきたす恐れが

あります。

代表取締役社長石田誠への依存度について

当社代表取締役社長 石田誠は、当社設立以来、代表者として事業運営を行ってまいりました。現在でも、経営戦略立案等、当社事業全般における中心的存在として重要な役割を果たしております。当社では同氏への過度の依存を軽減すべく、組織的経営体制を構築中ではありますが、現時点において何らかの理由により同氏による業務遂行が困難となった場合、今後の当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

受入出向者の状況について

平成 17 年 3 月 31 日現在の当社従業員のうち受入出向者は以下のとおりであります。

所属店	人数	出向元	出向受入理由
札幌厚別店	9 人	(有)青嵐	当社に対する営業支援
旭川永山店	6 人	(有)青嵐	当社に対する営業支援
札幌新発寒店	9 人	(有)青嵐	当社に対する営業支援
函館中道店	6 人	(有)青嵐	当社に対する営業支援
西宮店	4 人	(有)モリコーポレーション	当社に対する営業支援
福岡博多店	9 人	(有)アップガレージ九州	当社に対する営業支援
大分店 フィールドガレージ	7 人	(有)オア-インターナショナル	当社に対する営業支援
北九州黒崎店	4 人	(有)オア-インターナショナル	当社に対する営業支援

当社と各出向元との間では個別に出向期間の取り決めを行っておりますが、出向元の都合により受入出向者が短期間で出向元に復帰することがあった場合は、当該出向者が係わっている業務に滞りが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

古物営業法

当社が行う中古カー用品・中古バイク用品業界は「古物営業法」の規制により、事業を行うために所轄の都道府県公安委員会の許可を受けなければなりません。中古品の買取は店頭において現金引換えで行っております。買取した商品が盗品や遺失物であった場合は「古物営業法」第 20 条の規定により被害者または遺失主は当社に無償で回復を求めることができることとなっております。現在、盗品や遺失物の買取を行わないよう、買取元から身分証明書の写しの提出を求め保管するなどの対策をとり、従業員及びフランチャイズ店従業員に対しても定期的に研修を実施しております。また、社内管理上、買取件数が多い顧客に対しては注意を促す等の対策を講じております。

フランチャイジーについて

当社は、フランチャイズ展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」による規制を受けております。当社がフランチャイズ店を募集するにあたりましては、「中小小売商業振興法」の規制により、当社のフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。当社は、フランチャイジーとしての出店希望者と十分な面談の上フランチャイズ契約を締結しており、平成 17 年 3 月 31 日現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争はありません。当社はフランチャイジーとの関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイジーからフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社は顧客の希望により直営店・フランチャイズ店いずれの店舗においても「アップガレージメンバーズカード」を発行し、このカードの登録にあたり顧客の個人情報を取得しております。また「古物営業法」により一般顧客からの買取にあたり身分証明書の提示を求め、その写しを保管しております。社内及びフランチャイズ店における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩することのないよう、その取扱には留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられます。

その他

- ・当社は、中古カー用品・中古バイク用品を通信販売しております。通信販売につきましては、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。
- ・当社は、「道路運送車両法」を遵守し、違法改造等の依頼に対しては、一切受付けておりません。

(5) 配当政策について

当社は過去 6 期間、利益を計上しておりますが、内部留保を充実するため、配当を実施しておりません。当面は今後の順調な事業展開の素地を築くため、内部留保を充実させ、企業成長と経営基盤の安定を図っていく所存であります。

(6) 有利子負債への依存について

当社は直営店の出店等の設備資金を主に銀行借入による調達により行っており、下表のように有利子負債の依存度が高くなっております。今後は財務体質の強化に努めますが、金融情勢の変化等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

回次	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産額(A)	1,216,294	1,892,329	1,678,841
借入金及び社債(B)	650,366	928,160	725,056
(B)/(A)	53.5%	49.0%	43.2%

(注) 借入金には短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金が含まれております。

(7) ストックオプションについて

当社は、当社の役員、従業員に対して、インセンティブを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しており、平成15年6月25日に役員6名、従業員52名に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する潜在株式は336株(平成16年5月20日付け株式分割後は672株)であり、平成17年3月31日現在発行済株式総数の4.0%に相当しております。行使期間は平成17年6月26日から平成25年6月25日までとなっておりますが、付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式公開後の当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。なお、平成17年3月31日現在権利放棄により役員1名30株分、退職等により役員1名30株分、従業員19名170株分の権利が喪失しております。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			622,455		376,277	246,177
2. 売掛金			129,485		153,328	23,843
3. 商品			582,408		532,818	49,590
4. 貯蔵品			1,751		777	973
5. 前払費用			47,062		43,400	3,661
6. 繰延税金資産			11,189		10,772	417
7. 未収入金			11,275		11,083	192
8. 未収還付法人税等			-		7,283	7,283
9. 預け金			9,037		7,330	1,707
10. その他流動資産			3,491		1,695	1,796
流動資産合計			1,418,157	74.9	1,144,766	273,390
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		163,132		182,825		
減価償却累計額		42,971	120,161	55,402	127,422	7,261
2. 構築物		66,617		70,367		
減価償却累計額		24,413	42,204	31,948	38,418	3,785
3. 機械装置		36,344		44,511		
減価償却累計額		9,761	26,582	13,985	30,525	3,943
4. 車両運搬具		6,247		6,247		
減価償却累計額		4,400	1,847	5,045	1,201	645
5. 工具器具備品		181,216		207,784		
減価償却累計額		84,079	97,137	114,723	93,061	4,076
有形固定資産合計			287,933	15.2	290,629	2,696
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			2,933		2,604	328
2. ソフトウェア			18,056		59,164	41,108
3. ソフトウェア仮 勘定			2,141		-	2,141

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 電話加入権			2,531		2,531	-
無形固定資産合計			25,662	1.4	64,300	38,637
(3) 投資その他の資産						
1. 出資金			60		60	-
2. 子会社株式			-		20,000	20,000
3. 長期前払費用			2,693		1,541	1,152
4. 長期繰延税金資産			4,250		2,856	1,393
5. 敷金保証金			151,520		153,660	2,140
投資その他の資産 合計			158,523	8.4	178,117	19,594
固定資産合計			472,119	25.0	533,047	60,928
繰延資産						
1. 社債発行費			2,053		1,026	1,026
繰延資産合計			2,053	0.1	1,026	1,026
資産合計			1,892,329	100.0	1,678,841	213,488
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			43,499		46,193	2,694
2. 短期借入金			-		100,000	100,000
3. 1年以内返済予定 の長期借入金			289,084		213,996	75,088
4. 1年以内償還予定 の社債			14,000		14,000	-
5. 未払金			56,864		84,334	27,469
6. 未払費用			20,081		14,330	5,751
7. 未払法人税等			51,097		5,692	45,405
8. 未払消費税等			22,673		21,155	1,518
9. 前受金			214		65	149
10. 預り金			5,307		3,032	2,274
11. 賞与引当金			16,133		13,199	2,934
12. その他			23		2,044	2,020
流動負債合計			518,981	27.4	518,043	937

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債			49,000		35,000	14,000
2. 長期借入金			576,076		362,060	214,016
3. 長期未払金			23,179		12,958	10,220
4. 預り保証金			22,200		25,600	3,400
固定負債合計			670,455	35.5	435,618	234,836
負債合計			1,189,436	62.9	953,662	235,773
(資本の部)						
資本金	* 1		265,480	14.0	265,480	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		284,375		284,375		
資本剰余金合計			284,375	15.0	284,375	-
利益剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		920		719		201
(2) 当期末処分利益		152,118		174,604		22,486
利益剰余金合計			153,038	8.1	175,323	22,285
資本合計			702,893	37.1	725,178	22,285
負債・資本合計			1,892,329	100.0	1,678,841	213,488

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1. 商品売上高		2,905,742			3,175,575			
2. フランチャイズ収入	* 1	466,477	3,372,219	100.0	528,911	3,704,486	100.0	332,267
売上原価								
1. 期首商品たな卸高		362,693			582,408			
2. 当期商品仕入高		1,575,269			1,574,104			
合計		1,937,962			2,156,512			
3. 期末商品たな卸高		582,408			532,818			
4. フランチャイズ収入原価	* 2	211,346	1,566,900	46.5	230,462	1,854,156	50.1	287,255
売上総利益			1,805,318	53.5		1,850,330	49.9	45,011
販売費及び一般管理費	* 3		1,626,971	48.2		1,780,732	48.0	153,760
営業利益			178,347	5.3		69,598	1.9	108,748
営業外収益								
1. 受取利息		7			9			
2. 受取配当金		-			22			
3. 受取手数料		6,147			7,906			
4. 有価証券売却益		2,454			2,328			
5. 協賛金収入		1,500			-			
6. 賃貸契約解約金		-			1,600			
7. その他		2,012	12,121	0.4	1,600	13,466	0.4	1,345

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外費用								
1. 支払利息		14,504			19,337			
2. 新株発行費		11,990			-			
3. 有価証券売却損		607			896			
4. 上場準備費用		16,181			-			
5. 社債発行費償却		1,026			1,026			
6. 営業補填損失		-			4,472			
7. その他		3,854	48,165	1.4	3,565	29,298	0.8	18,866
経常利益			142,302	4.2		53,766	1.5	88,536
特別利益								
1. 固定資産売却益	* 4	122			-			
2. 店舗営業譲渡益	* 5	-	122	0.0	20,600	20,600	0.5	20,477
特別損失								
1. 固定資産除却損	* 6	1,646			-			
2. ソフトウェア除却損		-			5,294			
3. 店舗閉鎖損失	* 7	-	1,646	0.0	16,844	22,139	0.6	20,493
税引前当期純利益			140,778	4.2		52,226	1.4	88,552
法人税、住民税及び事業税		72,421			28,130			
法人税等調整額		2,523	69,898	2.1	1,811	29,941	0.8	39,956
当期純利益			70,880	2.1		22,285	0.6	48,595
前期繰越利益			81,237			152,319		71,081
当期末処分利益			152,118			174,604		22,486

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		140,778	52,226	88,552
減価償却費		71,391	73,563	2,171
その他償却費		8,642	12,749	4,107
賞与引当金の増加(減少)額		1,924	2,934	4,858
受取利息及び受取配当金		7	31	23
支払利息		14,504	19,337	4,833
有価証券売却益		2,454	2,328	125
有価証券売却損		607	896	289
社債発行費償却		1,026	1,026	
新株発行費		11,990		11,990
固定資産売却益		122		122
店舗営業譲渡益			20,600	20,600
固定資産売却損		1,646		1,646
ソフトウェア除却損			5,294	5,294
店舗閉鎖損失			16,844	16,844
売上債権の増加額		7,921	23,843	15,921
たな卸資産の減少(増加)額		219,714	15,411	235,125
その他資産の減少(増加)額		14,627	8,397	23,025
仕入債務の増加額		32,579	5,444	27,135
その他負債の増加額		27,648	10,071	17,576
小計		67,893	171,528	103,635
利息及び配当金の受取額		7	31	23
利息の支払額		17,317	18,856	1,539
法人税等の支払額		47,974	80,818	32,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,609	71,883	69,273

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入(純額)		1,846	1,431	414
有形固定資産の取得による支出		81,903	105,913	24,009
有形固定資産の売却による収入		1,485		1,485
無形固定資産の取得による支出		10,151	43,127	32,975
子会社株式の取得による支出			20,000	20,000
敷金保証金等の支払による支出		51,714	31,649	20,065
敷金保証金等の返還収入		5,710	21,209	15,499
店舗の営業譲渡による収入			78,294	78,294
店舗閉鎖に伴う支出			5,092	5,092
定期預金の預入による支出		3,602	3,603	
投資活動によるキャッシュ・フロー		138,330	108,449	29,880
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		119,500	200,000	80,500
短期借入金の返済による支出		269,500	100,000	169,500
長期借入れによる収入		879,293	50,592	828,701
長期借入金の返済による支出		514,182	339,104	175,078
社債の発行による収入		66,920		66,920
社債の償還による支出		7,000	14,000	7,000
割賦購入未払金の返済		19,722	10,703	9,018
株式の発行による収入		242,384		242,384
出資金の取得による支出		50		50
財務活動によるキャッシュ・フロー		497,644	213,215	710,859

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		361,923	249,781	611,705
現金及び現金同等物の期首残高		249,116	611,040	361,259
現金及び現金同等物の期末残高		611,040	361,259	249,781

(4) 利益処分案

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			152,118		174,604
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		201	201	201	201
次期繰越利益			152,319		174,805